



## 長野県議会 改革・新風 県政対話集会

2013年10月22日(火) **入場無料**  
PM 6時～

### 佐久穂町婦人研修センター

お気軽にご来場下さい

**次回開催予定**  
次の県政対話集会は、2014年1月下旬、安曇野市での開催を予定しています。

### 常任委員会、特別委員会 (◎委員長 ○副委員長)

常任委員会、特別委員会の構成が決まり、3年目のスタートです。委員長3ポスト、副委員長4ポストを指名いただきまして活動しています。

総務企画警察	倉田竜彦	竹内久幸	○山岸喜昭
健康福祉	◎吉川彰一	中川博司	
環境商工観光	◎下沢順一郎	野澤徹司	荒井武志
農政林務	甕 裕一	続木幹夫	
危機管理建設	小島康晴	○依田明善	
文教企業	堀場秀孝	○石和 大	
議会運営	竹内久幸	○荒井武志	続木幹夫
決算特別	◎甕 裕一	中川博司	石和 大
広報	山岸喜昭		

## 「しあわせ信州創造プラン」(長野県総合5か年計画)

### 確かな暮らしが 営まれる美しい信州

未来への夢や豊かな暮らしの実現は、県民の願いであり、新しい時代にふさわしい長野県づくりのために、改革・新風は、この計画に基づき課題

や方向性を、県民の皆さんと共有しながら、選択と集中により必要な施策を着実に推進していきます。

私たちの活動範囲は、様々な分野において広範囲にわたっており、これからはさら

に広げてまいります。

県民の皆様、大きな期待と信頼に基づいて力を挙げて取り組んでいきますので今後とも御支援、御指導を重ねてお願い申し上げます。

### 教育の再生 9億1700万円余

■学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、学校

### 心の健康支援策の充実 1億4000万円余

■自殺者数を減少させるためきめ細かな相談と集中的な広報を実施するとともに、高等学校へのスクールカウンセラーの派遣を拡充

### 平成25年度6月 補正予算のポイント

「しあわせ信州創造プラン」の実現に向けて、「地域の元氣臨時交付金」も活用しながら総額で158億6000万円余の補正予算を決定し、以下の施策に重点的に取り組むこととなりました。以下主な施策を紹介いたします。



## 滋賀県立大学視察

滋賀県立大学では短大から4年制に移行した経過と課題、また、現在の運営状況を中心に調査すると共に、キャンパスも視察してきました。この大学は、平成7年に県立短期大学から4年制大学として開学し4学部13学科からなる総合大学で、現在2千800余名の学生が学んでいます。開学の精神は「滋賀県における学術の中心として、新しい時代を切り拓き、広い視野、豊かな想像力ならびに先進的な知識及び技術を有する有為の人材を養成する大学」としています。

### 県民生活の安全・安心の確保 26億4800万円余

■県有施設の耐震対策や通学路の安全対策を前倒しして実施 7億2500万円余

■特殊詐欺等による消費者被害を防ぐため被害に遭いやすい高齢者等に重点的な啓発を実施 9500万円余

■凍霜害による農作物被害への支援

■4月に発生した凍霜害による農作物被害への緊急的な対策のため市町村が行う事業を支援 2600万円余

とりわけ、環境学部は内外の評価が高く、全国から優秀な学生が集まっています。またキャンパスは32haにおよぶ広大な敷地に日本様式(切妻屋根)を基調とした研究棟などが建っていて、とても優美なキャンパスでした。

本県も現在、長野県立短期大学の4年制化に向けて、検討中ですので、今後の参考にしたいと思っております。

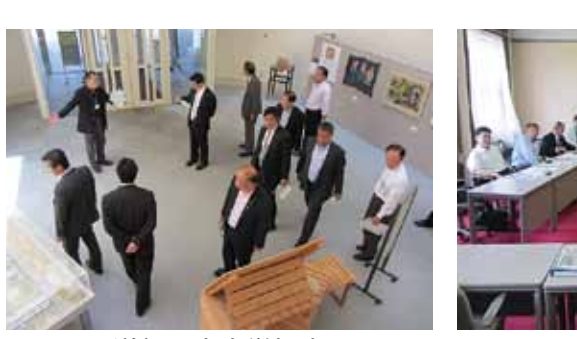
### 1. 「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」について

平成23年3月に制定したこの条例の内容や課題、条例に基づき平成24年3月策定した「低炭素社会づくり推進計画」温暖化の農業・水産業への影響に対応した「滋賀県農業・水産業温暖化対策総合戦略」について調査。

### 2. 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」について

平成25年3月に策定した

### 6月定例会を前に、今年度長野県議会において、焦点となると思われる施策の先進事例の視察として、5月21日に滋賀県庁で「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」「再生可能エネルギー振興戦略プラン」「議会改革について」「琵琶湖の環境浄化について」同22日には、滋賀県立大学で調査を行いました。 主な内容は次の通りです。



### 3. 「議会改革」について

県民からの公募を含めた改革検討委員会の検討内容について、例えば、県民に興味を持ってもらうための取り組み、住民との協働による監視機能の発揮、傍聴者を増やす取り組み、ツイッター導入等、現状や課題について調査。

### 4. 「琵琶湖の環境浄化」について

琵琶湖を県の中央に持つ滋賀県では、水環境に関する意識も高く、農村整備の面でも、通常の基盤整備と併せて、住民参加を基本とした環境保全を独自に展開していることについて調査。

### 「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の取り組み

や戦略プランの特徴である①地域主導の理念②中長期的な目指す姿③関連産業の振興との相乗効果について調査。

滋賀県立大学視察

滋賀県庁視察



本郷議長の前進地視察や研



# 小島康晴の 県政レポート

VOL 25

飯田市高羽町3-1-7 TEL・FAX (0265) 23-5388

みなさまのご提言やご要望をお寄せ下さい。

## 長野県議会 改革・新風

〒380-8570 長野市南長野字幅下692-2  
電話(026)232-0087 FAX(026)231-5592  
HP://www.kaikaku-shinpuu.com  
E-mail:info@kaikaku-shinpuu.com

6月県議会

### 地方分権改革の逆行を許さず 地方交付税制度の堅持を!

一般質問

県政報告第25号をお届けします。地方交付税の減額によって地方公務員の給与を削減しようという政府の前代未聞の暴挙を跳ね返し、追加提案された給与条例案を撤回するよう求め一般質問を行いました。しかし、議会の多数がやむを得ず賛成する状況となり、抗議の意味も込め、採決にあたっては退席いたしました。

#### 元気づくり支援金

【小島】現時点での応募、採択の状況はどうか?  
【総務部長】798件12億5千万円ほどの申請があり、昨年度比件数で56件、申請額で1億7千万円余の減少である。採択は544件行い、支援金額は7億円余である。

【小島】重点テーマの設定や補助額の下限設定など制度変更の評価は?  
【総務部長】地域の重要課題に対応した事業が増加している。収入確保への関心が高まるなど事業の継続性に効果が出ている。

【小島】制度の変更と「県民主権」との整合性は?  
【阿部知事】限られた財源を有効に活用するため、県が責任をもって制度を見直していく。

#### 職員の人材育成

【小島】先進地視察や研修等の機会は十分保障されているか?  
【総務部長】「長野県人材育成基本方針」の大きな柱に掲げ取り組んでいる。

【小島】技術系職員の採用、他県と比べた人員、技術水準の向上策はどのようか?  
【総務部長】毎年度一定数を採用するよう取り組んでいる。類似する他県とは遜色ない人員である。日々の職場の技術の継承や専門研修など地道に行っていく。

【小島】技監のポストを常設化して技術力向上のリーダーとしては?  
【総務部長】それぞれの部の課題や組織の状況等に勘案し適切に対応したい。

【小島】新しい教育長の基本的な考え方は?  
【教育長】まずは教員の資質向上に取り組み、失われた県民の信頼を回復することが再生の第一歩。

この春の凍霜害の被害にあわれた皆様に心からお見舞い申し上げます。県議会としても、「凍霜害による農作物被害対策に関する意見書」を全会一致で可決したところですが、引き続き、地域の農業が持続的に発展できるよう取り組んでまいります。お気軽にご意見・ご要望をお寄せくださるようお願いいたします。

#### 信州教育の再生

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

#### 危機管理建設委員会質疑から

- 1. 県住の家の質の収納等
- 2. 損害賠償と保険
- 3. 公契約条例について
- 4. リニアへの対応
- 5. ラウンドアバウトの推奨
- 6. 技監のあり方

#### 地方交付税制度の堅持

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

【小島】地方交付税は「地方固有の財源」であり、本来執行については国が使途に関与してはならない。今回の対応は、地方自治の本旨に反する。給与費削減以外の方策・選択肢はなかったのか。基本的な考え方は?  
【阿部知事】認識は議員と同じであるが、財源不足の結果、県民サービスの低下することのないよう、やむを得ず判断した減額も本県独自の方法とした。

【小島】給与削減について、市町村や外郭団体等への対応は?  
【阿部知事】市町村へは情報提供は行いが指導は行わない。外郭団体等に対しても特段の要請は行わない。

【小島】交付税の確定は7月であり、給与費分の削減額を見極めてから対応すべき。人事委員会も「誠に残念」としている。事前の労使合意もなされていない。大幅な給与費の削減は、県内経済へのマイナスの波及効果も大きい。豊かな自治体とそうでない自治体の格差が広がる恐れもある。これらを踏まえ、本議

#### 県政トピックス

##### OIDE長姫高校開校

「高校改革」の第一弾として、飯田長姫高校と飯田工業高校が統合して新たな高校が船出しました。長野県最初の総合技術高校にふさわしく、ものづくりの拠点となるよう、引き続き施設の充実等に取り組みます。

##### 清蒙閣平和記念館オープン

県からの補助金4千万円も受けて、4月25日オープンすることができました。県議会でも議員連盟を結成し支援してきました。多くの方々に来訪いただくようお願いいたします。

##### がん対策条例案決定

この度、がん制圧議員連盟では、「長野県がん対策推進条例(案)」一要件をとりまとめました。広く県民の皆様からのご意見を募集した上で、来る9月議会で制定したいと考えています。

##### 県短大の4年制化

知事から基本構想案が示されました。議会としても「懇話会」(私も途中参加)を設置して関わってきました。実現に向けて、特に当地域の皆さんにも進路の一つの選択肢となるよう注視していきます。

##### 再生エネルギー議連

わが会派が呼びかけて、「長野県議会再生可能エネルギー普及促進議員連盟」が、県議会議員57名中55名の参加で設立されました。推進するための条例制定など視野に取り組みます。

##### 現在の地方自治の課題研修会

わが会派が呼びかけ、多くの市町村議員の方の参加も得て開催しました。竹下譲先生と並河信乃先生から、地方議会の課題について、期待を込めつつ厳しい指摘をいただきました。

##### 女性の集い

5月25日、高羽町東公民館で、旧市地区中心に女性の集いを開催し、県政報告を行いました。

